

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2020年5月8日まで（2016年7月29日設定）
運用方針	世界各国の金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等
運用方法	・ 世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 ※加えて事業会社の発行する劣後債と優先証券も投資対象としています。 ・ 投資を行う劣後債と優先証券等は、原則として、取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来するものとします。 ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年1月10日および7月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際金融機関債ファンド （為替ヘッジあり）プラス2016-07

第6期（決算日：2019年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）プラス2016-07」は、去る7月10日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				受 益 者 利 回 り	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	元 残 存 本 率
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 額 騰 落	中 率				
(設定日)	円		円	円	%	%	%	%	%
2016年7月29日	10,000		—	—	—	—	—	—	100.0
1期(2017年1月10日)	10,031		40	71	0.7	1.6	92.5	—	99.4
2期(2017年7月10日)	10,365		40	374	3.7	4.7	97.4	—	68.1
3期(2018年1月10日)	10,446		40	121	1.2	3.9	96.7	—	50.9
4期(2018年7月10日)	10,319		40	△ 87	△0.8	2.5	96.7	—	46.3
5期(2019年1月10日)	10,268		30	△ 21	△0.2	1.9	92.8	—	41.1
6期(2019年7月10日)	10,335		30	97	0.9	1.9	86.2	—	36.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年1月10日	10,268	—	—	92.8	—
1月末	10,320		0.5	95.4	—
2月末	10,357		0.9	95.8	—
3月末	10,357		0.9	95.5	—
4月末	10,366		1.0	95.1	—
5月末	10,349		0.8	90.2	—
6月末	10,367		1.0	87.3	—
(期 末)					
2019年7月10日	10,365		0.9	86.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2019年1月11日～2019年7月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	10,268円
第6期末	10,335円
既払分配金	30円
騰落率	0.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主に米ドルの為替ヘッジコスト上昇等が基準価額の下落要因となりました。

第6期：2019年1月11日～2019年7月10日

投資環境について

期を通じてみると、欧米の劣後債・優先証券市場は金融機関および事業会社で上昇となりました。

当期の初めは、米国企業の業績減速が懸念されたものの、米連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言において、世界的な株安を受けて引き締め路線を一時停止する可能性が示唆されたことや、米中貿易協議の進展などを背景にリスクオフの巻き戻しがあり、スプレッドの縮小が見られました。その後も、米国での利上げ路線修正を機に、欧州においても欧州中央銀行（E C B）が利上げ時期を先送りするとの見方が強まるなど、緩和的な金融政策が広がるとの見方からリスク性資産への資金流入が見られ、スプレッドも堅調に推移しました。一方で、英国の欧州連合（E U）離脱が「合意なき離脱」となるリスクや世界景気の減速懸念が意識された他、米国にて長期金利が低下して短期金利を下回る「逆

イールド」が見られたことを受け、景気後退局面に入るとの警戒感が高まると、投資家のリスク回避姿勢等によりスプレッドは拡大しました。

その後、英国によるE U離脱について2019年10月末まで延期することで合意したこと、中国において政府の景気対策効果もあり景気底割れ懸念が後退したことなどを背景にスプレッドは縮小したものの、米国が対中国への関税を引き上げるなど米中通商問題が長期化すると観測や世界経済の減速懸念が高まると再びスプレッドは拡大しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（F O M C）で年内の利下げが示唆され、欧州においても緩和的な金融政策方針が維持されるなど、グローバルな金融緩和スタンスが好感され、投資家のリスクセンチメントが改善し、スプレッドの縮小が見られました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。加えて、事業会社の発行する劣後債と優先証券等も投資対象とします。

取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還*の可能日が到来する劣後債と優先証券等に投資しました。

*繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、劣後債と優先証券に繰上償還条項が付与されている場合、繰上償還時には額面で償還されます。

種別組入比率は、劣後債と優先証券等が過半となりました。

銘柄選定においては、過去のコール実績、

コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。

ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配金

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第6期	30円

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

引き続き、世界各国の金融機関および事業会社が発行する劣後債と優先証券等への投資を行いつつ、為替ヘッジコスト等を勘案しながら再投資としてシニア債等の組み入れも検討する方針です。

取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する証券に投資する方針です。

外貨建資産については、原則として対円で為

替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

2019年1月11日～2019年7月10日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	35	0.338	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.210)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.112)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	1	0.014	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.352	

期中の平均基準価額は、10,350円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

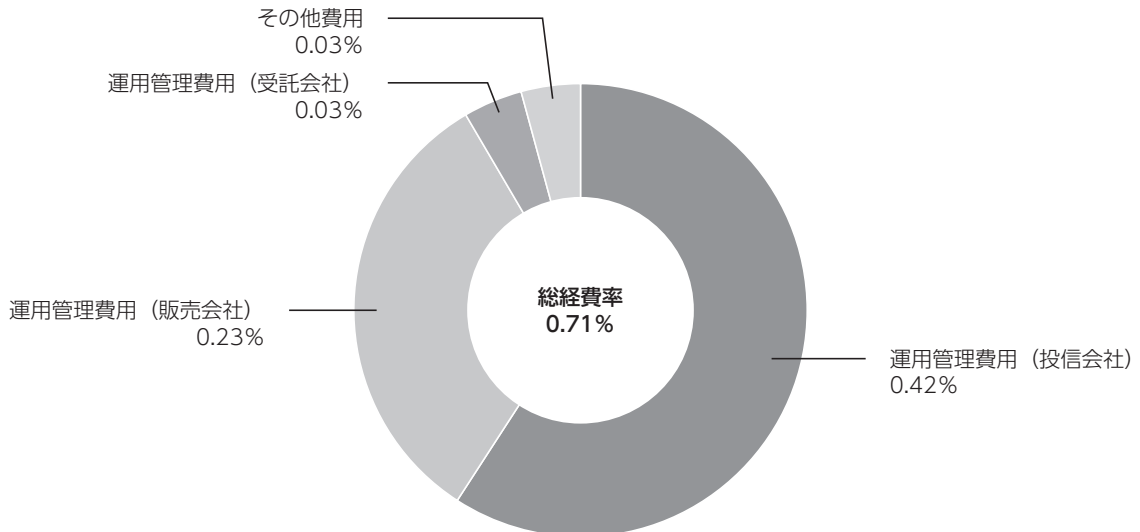
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.71%**です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年１月11日～2019年７月10日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,497	千アメリカドル 1,090 (500)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	－	404
	イギリス	社債券	千イギリスポンド －	千イギリスポンド 462 (2,700)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年１月11日～2019年７月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	9,478	1,676	17.7	9,029	1,616	17.9
為替直物取引	256	256	100.0	748	304	40.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 9,927	千アメリカドル 9,987	千円 1,088,725	% 47.9	% —	% 8.8	% —	% 39.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	2,800	2,871	350,624	15.4	7.6	15.4	—	—
イギリス	1,000	1,044	127,536	5.6	—	—	—	5.6
イギリス	千イギリスポンド 2,850	千イギリスポンド 2,912	395,313	17.4	—	16.2	—	1.2
合 計	—	—	1,962,199	86.2	7.6	40.4	—	45.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ				%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券	2.125 ROYAL BANK 200302	2.125	700	699	76,239	2020/3/2	
		2.15 ROYAL BANK 0 200306	2.15	1,185	1,184	129,074	2020/3/6	
		2.25 STANDARD C 200417	2.25	1,600	1,596	173,985	2020/4/17	
		2.4 CITIGROUP INC 200218	2.4	1,000	999	108,992	2020/2/18	
		2.45 ING BANK NV 200316	2.45	600	600	65,474	2020/3/16	
		5.375 GOLDMAN SAC 200315	5.375	1,242	1,266	138,025	2020/3/15	
		5.5 ALLIANZ SE 491128	5.5	200	201	21,936	2049/11/28	
		STEP BPCE SA 490829	12.5	1,200	1,228	133,886	2049/8/29	
		STEP CREDIT AGR 491029	8.375	400	407	44,367	2049/10/29	
		VAR CNP ASSURANCE 490729	6.875	1,800	1,804	196,742	2019/7/18	
小 計						1,088,725		
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ		
	フランス	社債券	STEP AXA SA 400416	5.25	1,000	1,040	127,007	2040/4/16
			STEP BPCE SA 490929	12.5	400	410	50,189	2049/9/29
			STEP SOCIETE GE 490929	9.375	1,400	1,420	173,428	2049/9/29
	イギリス	社債券	6.5 LLOYDS BANK P 200324	6.5	1,000	1,044	127,536	2020/3/24
小 計						478,161		
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	社債券	1.875 JP MORGAN 200210	1.875	200	201	27,306	2020/2/10	
		STEP AXA SA 491029	6.772	400	406	55,135	2049/10/29	
		STEP CREDIT AGR 490129	7.589	700	722	98,103	2049/1/29	
		STEP CREDIT AGR 491029	8.125	350	356	48,447	2049/10/29	
		VAR AVIVA PLC 491129	6.875	1,200	1,225	166,320	2049/11/29	
小 計						395,313		
合 計						1,962,199		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年、2019年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2019年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,962,199	85.5
コール・ローン等、その他	333,601	14.5
投資信託財産総額	2,295,800	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（2,013,117千円）の投資信託財産総額（2,295,800千円）に対する比率は87.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.01円	1 ユーロ＝122.12円	1 イギリスポンド＝135.75円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,257,249,303
コール・ローン等	251,790,092
公社債(評価額)	1,962,199,926
未収入金	1,992,341,501
未収利息	50,393,945
前払費用	523,839
(B) 負債	1,982,226,578
未払金	1,961,770,000
未払収益分配金	6,603,615
未払解約金	6,090,927
未払信託報酬	7,715,232
未払利息	505
その他未払費用	46,299
(C) 純資産総額(A－B)	2,275,022,725
元本	2,201,205,017
次期繰越損益金	73,817,708
(D) 受益権総口数	2,201,205,017口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,335円

<注記事項>

- ①設定年月日 2016年7月29日
 設定元本額 6,093,440,341円
 期首元本額 2,508,927,119円
 元本残存率 36.1%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0335円です。

- ②計算期間末における元本超過額80,421,323円と費用控除後の配当等収益67,614,830円のうち、多い金額80,421,323円を分配対象金額として6,603,615円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

○損益の状況（2019年1月11日～2019年7月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,025,418
受取利息	75,398,408
その他収益金	646,331
支払利息	△ 19,321
(B) 有価証券売買損益	△114,285,079
売買益	169,561,408
売買損	△283,846,487
(C) 有価証券評価差損益	68,572,822
(D) 信託報酬等	△ 8,410,588
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	21,902,573
(F) 前期繰越損益金	67,364,257
(G) 解約差損益金	△ 8,845,507
(H) 計(E＋F＋G)	80,421,323
(I) 収益分配金	△ 6,603,615
次期繰越損益金(H＋I)	73,817,708

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。